

財 務 諸 表 等

2024年度

(第 9 期 事 業 年 度)

自 2024年 4 月 1 日

至 2025年 3 月31日

地方独立行政法人栃木県立がんセンター

目 次

貸借対照表	4
損益計算書	8
純資産変動計算書	11
キャッシュ・フロー計算書	12
損失の処理に関する書類	14
行政コスト計算書	15
注記事項	16
附属明細書	
1 固定資産の取得、処分、減価償却費並びに減損損失の明細	26
2 棚卸資産の明細	27
3 長期借入金の明細	28
4 移行前地方債償還債務の明細	29
5 引当金の明細	30
6 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	31
7 地方公共団体等からの財源措置の明細	32
8 役員及び職員の給与の明細	33
9 開示すべきセグメント情報	34

目 次

10 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	35
---------------------------------	----

添付資料

決算報告書	(別冊)
-------------	------

事業報告書	(別冊)
-------------	------

貸借対照表

(2025年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		2,750,343,944
イ 建物	7,187,306,433	
減価償却累計額	▲ 3,407,782,407	3,779,524,026
ウ 構築物	100,141,304	
減価償却累計額	▲ 74,890,377	25,250,927
エ 器械備品	4,928,766,069	
減価償却累計額	▲ 3,489,125,803	1,439,640,266
オ 車両	5,178,000	
減価償却累計額	▲ 517,800	4,660,200
カ 建設仮勘定		203,225,265
有形固定資産合計		8,202,644,628

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権		22,500
無形固定資産合計		22,500

(3) 投資その他の資産

ア 長期前払消費税		509,467,216
イ その他の資産		1,482,110
投資その他の資産合計		510,949,326

固 定 資 産 合 計		8,713,616,454
2	流 動 資 産	
(1)	現 金 及 び 預 金	2,512,123,701
(2)	医 業 未 収 金	1,284,415,333
	貸 倒 引 当 金	▲ 2,375,883
	未 収 金	2,719,957
(3)	棚 卸 資 産	144,144,260
(4)	そ の 他 流 動 資 産	12,917,282
流 動 資 産 合 計		3,953,944,650
資 産 合 計		12,667,561,104

負 債 の 部

1	固 定 負 債	
(1)	長 期 借 入 金	2,423,685,746
(2)	移行前地方債償還債務	1,726,523,262
(3)	資 産 見 返 負 債	
	ア 資産見返運営費負担金	991,710,928
	イ 資産見返補助金等	168,753,381
	ウ 資産見返寄附金	1,202,410
(4)	引 当 金	
	ア 退職給付引当金	2,235,508,290
(5)	長期リース債務	3,892,130
(6)	その他の固定負債	2,566,667
固 定 負 債 合 計		7,553,842,814

2 流 動 負 債

(1)	預り補助金等	553,500
(2)	寄附金債務	1,497,169
(3)	1年以内返済予定長期借入金	744,337,550
(4)	1年以内返済予定移行前地方債償還債務	401,133,515
(5)	未払金	1,284,567,143
(6)	未払消費税及び地方消費税	1,889,800
(7)	前受金	3,928,420
(8)	預り金	32,600,501
(9)	引当金	
	ア 賞与引当金	272,734,000
(10)	短期リース債務	1,139,160

流動負債合計

2,744,380,758

負債合計

10,298,223,572

純 資 産 の 部

1 資 本 金

(1)	設立団体出資金	1,992,164,214
-----	---------	---------------

資本金合計

1,992,164,214

2 資 本 剰 余 金

(1)	資本剰余金	92,624,948
-----	-------	------------

資本剰余金合計

92,624,948

3 利 益 剰 余 金

(1)	目的積立金	1,224,307,328
(2)	当期末処理損失	▲ 939,758,958

(うち当期総損失)

(▲ 939,758,958)

利 益 剰 余 金 合 計

284,548,370

純 資 産 合 計

2,369,337,532

負 債 純 資 産 合 計

12,667,561,104

損 益 計 算 書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：円)

営 業 収 益

医 業 収 益

入 院 収 益

4,164,987,710

外 来 収 益

3,955,548,641

その他医業収益

176,337,380

8,296,873,731

運営費負担金収益

1,315,079,000

補助金等収益

17,352,000

寄附金収益

4,571,487

資産見返負債戻入

資産見返運営費負担金戻入

570,827,982

資産見返補助金等戻入

37,966,854

資産見返寄附金戻入

801,600

609,596,436

受託事業等収益

8,875,637

その他営業収益

45,039,891

営 業 収 益 合 計

10,297,388,182

営 業 費 用

医 業 費 用

給与費

4,043,163,243

材料費

3,484,141,154

経費

2,099,701,565

減価償却費	854, 994, 885		
研究研修費	49, 711, 819	10, 531, 712, 666	
一 般 管 理 費			
給与費	135, 727, 845		
経費	12, 721, 658		
減価償却費	2, 530, 697	150, 980, 200	
その他営業費用		1, 988, 880	
控除対象外消費税損失		532, 617, 051	
資産取得控除対象外消費税償却		39, 776, 087	
営 業 費 用 合 計			11, 257, 074, 884
営 業 損 失			▲ 959, 686, 702
営 業 外 収 益			
運営費負担金収益		35, 383, 000	
寄附金収益		360, 000	
その他営業外収益		94, 403, 059	
営 業 外 収 益 合 計			130, 146, 059
営 業 外 費 用			
財務費用		54, 801, 817	
雑損失		55, 416, 488	
営 業 外 費 用 合 計			110, 218, 305
経 常 損 失			▲ 939, 758, 948

臨時損失

固定資産除却損

10

臨時損失合計

10

当期純損失

▲ 939,758,958

当期総損失

▲ 939,758,958

純資産変動計算書
(2024年4月1日～2025年3月31日)

【地方独立行政法人 栃木県立がんセンター】

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金				Ⅳ 評価・換算差額等		純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	目的積立金	当期末処分利益（又は当期末処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,992,164,214	1,992,164,214	89,624,677	89,624,677	1,670,861,997	▲ 446,554,669	▲ 446,554,669	1,224,307,328		0	3,306,096,219
当期変動額											
Ⅰ 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額											
運営費負担金	0	0	3,000,271	3,000,271	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
損失の処理	0	0	0	0	▲ 446,554,669	446,554,669	446,554,669	446,554,669	0	0	0
(2) その他											
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	0	0	0	▲ 939,758,958	▲ 939,758,958	▲ 939,758,958	0	0	0
当期変動額合計	0	0	3,000,271	3,000,271	▲ 446,554,669	▲ 493,204,289	▲ 493,204,289	▲ 939,758,958	0	0	▲ 936,758,687
当期末残高	1,992,164,214	1,992,164,214	92,624,948	92,624,948	1,224,307,328	▲ 939,758,958	▲ 939,758,958	284,548,370	0	0	2,369,337,532

キャッシュ・フロー計算書
(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

【地方独立行政法人 栃木県立がんセンター】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	医療材料の購入による支出	▲ 3,825,419,754
	人件費支出	▲ 4,132,479,112
	その他業務支出	▲ 2,418,122,629
	医業収入	8,343,526,544
	運営費負担金収入	1,350,462,000
	補助金等収入	49,945,000
	補助金等の精算による返還金の支出	▲ 766,000
	寄附金収入	2,360,000
	その他業務収入	147,548,601
	小 計	▲ 482,945,350
	利息支払額	▲ 55,225,253
	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 538,170,603
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 255,673,448
	有形固定資産の売却による収入	148,192,128
	運営費負担金収入	577,052,000
	その他の投資活動による支出	▲ 579,998
	投資活動によるキャッシュ・フロー	468,990,682
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金による収入	719,664,000
	長期借入金の返済による支出	▲ 762,339,564
	移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 404,731,485

その他財務活動による支出	▲ 2, 878, 056
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 450, 285, 105
IV 資金の増加額(又は減少額)	▲ 519, 465, 026
V 資金の期首残高	3, 031, 588, 727
VI 資金の期末残高	<u>2, 512, 123, 701</u>

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人 栃木県立がんセンター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	▲ 939,758,958
当期総損失	▲ 939,758,958
II 損失処理額	
目的積立金取崩額	939,758,958 939,758,958

行政コスト計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

【地方独立行政法人 栃木県立がんセンター】

(単位：円)

I 損益計算書上の費用	医業費用	10,531,712,666		
	一般管理費	150,980,200		
	その他営業費用	1,988,880		
	控除対象外消費税損失	532,617,051		
	資産取得控除対象外消費税償却	39,776,087		
	営業外費用	110,218,305		
	臨時損失	10		
	損益計算書上の費用合計		11,367,293,199	
II その他行政コスト				
	その他行政コスト合計		0	
III 行政コスト				11,367,293,199

注 記 事 項

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和４年８月３１日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ【公営企業型版】」（令和６年３月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

Ⅰ 重要な会計方針

１ 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金及び長期借入金元金利息償還金に要する経費）については費用進行基準を採用しております。

２ 減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	９年～３９年
構築物	６年～１５年
機器備品	５年～１０年

（２）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

耐用年数は以下のとおりです。

車両	５年
----	----

3 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく低価法によっております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 収益及び費用の計上基準

センターの診療に係る収益

センターの診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産の「長期前払消費税等」に計上し、20年間で均等償却しております。

II 重要な会計方針の変更

当事業年度より、診療業務等の提供により得た収入のうち金融商品に係る取引及びリース取引等を除く、「顧客との契約」から生じた取引は、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、地方独立行政法人会計基準「第84サービスの提供等による収益の会計処理」に基づき収益を認識しております。

この結果、これにより財務諸表に与える影響はありません。

III キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>2,512,123,701 円</u>
資金期末残高	<u>2,512,123,701 円</u>

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	<u>5,178,000 円</u>
--------------------	--------------------

IV 行政コスト計算書関係

(1) 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	11,367,293,199 円
自己収入等	▲8,450,925,405 円
機会費用	<u>▲550,027 円</u>
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に 関して住民等の負担に帰せられるコスト	2,915,817,767 円

(2) 機会費用の計上方法

- ① 引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。
- ② 地方公共団体出資等から生じる機会損失は、10年利付国債の2025年3月末における利回りを参考に1.497%で計算しております。

V リース取引関係

所有移転外ファイナンス・リース取引

(単位：円)

リース物件の種類	リース料総額	1年以内	1年超
車 両	5,178,000	604,100	4,573,900

オペレーティング・リース取引のうち、未経過リース料は以下のとおりです。

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	58,404,000	88,800,000	147,204,000

(注) 対象取引はロボット支援手術システムのリース契約に係る金額を表す。

また、当事業年度において、1契約増加しております。

vi 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、設立団体からの借入に限定しております。

当法人が保有する金融資産は主として診療報酬債権であり、このうち患者に対する医業未収金に係る信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 長期借入金	(3,168,023,296)	(3,130,731,863)	(37,291,433)
(2) 移行前地方債償還債務	(2,127,656,777)	(2,184,482,182)	(▲56,825,405)
(3) リース債務	(5,031,290)	(5,031,290)	—

(注1) 負債で計上されているものは()で表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算出方法

時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算出した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算出した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 長期借入金、(2) 移行前地方債償還債務、(3) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務、リース債務には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

Ⅶ 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しており、当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,349,335,567 円
勤務費用	173,392,305 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の当期発生額	4,919,433 円
退職給付の支払額	<u>▲218,865,768 円</u>
期末における退職給付債務	<u>2,308,781,537 円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	2,308,781,537 円
未認識数理計算上の差異	<u>▲73,273,247 円</u>
退職給付引当金	<u>2,235,508,290 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	173,392,305 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>17,049,412 円</u>
合 計	<u>190,441,717 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表示。）

割引率 0.0%

VIII 資産除去債務関係

該当ありません。

IX 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

3 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用 途	場 所	種 類	帳簿価額
病院施設	栃木県立がんセンター (栃木県宇都宮市陽南4-9-13)	土地	2,750,343,944
		建物	7,187,306,433
		構築物	100,141,304
		器械備品	4,928,766,069
		車両	5,178,000
		建設仮勘定	203,225,265
		電話加入権	22,500

(2) 認められた減損の兆候の概要

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が生じております。

(3) 減損損失の認識に至らなかった理由

当該資産から得られる割引前将来キャッシュフローの総額が帳簿価額を上回り、資金の回収が見込まれているため、減損の認識は行っていない。

X 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
中央監視業務	381,600,000	381,600,000
患者給食業務	317,840,000	317,840,000
清掃業務	179,280,000	179,280,000
本館非常用発電設備改修工事	363,610,000	178,859,759

XI 収益認識に関する事項

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第 84 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は診療業務等の事業を実施しており、事業の主なサービス等の種類は診療行為等のサービスであります。上記にかかる収益は 8,296,873,731 円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引は該当ありません。

XII 重要な後発事象

該当事項はありません。

その他地方独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

地方独立行政法人固有の会計処理に伴う科目は、以下のとおりです。

- (1) 資産見返負債
- (2) 預り補助金等
- (3) 目的積立金
- (4) 運営費負担金収益
- (5) 補助金等収益
- (6) 資産見返負債戻入
- (7) 寄附金収益

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費並びに減損損失の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額	当期減損相当額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	7,010,688,433	176,618,000	0	7,187,306,433	3,407,782,407	376,893,244	0	0	0	3,779,524,026	(注1)
	構築物	100,141,304	0	0	100,141,304	74,890,377	3,500,500	0	0	0	25,250,927	
	器械備品	4,763,083,358	202,720,233	37,037,522	4,928,766,069	3,489,125,803	476,614,038	0	0	0	1,439,640,266	(注2)
	車両	0	5,178,000	0	5,178,000	517,800	517,800	0	0	0	4,660,200	(注3)
	計	11,873,913,095	384,516,233	37,037,522	12,221,391,806	6,972,316,387	857,525,582	0	0	0	5,249,075,419	
非償却資産	土地	2,750,343,944	0	0	2,750,343,944	0	0	0	0	0	2,750,343,944	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	2,750,343,944	0	0	2,750,343,944	0	0	0	0	0	2,750,343,944	
有形固定資産 合計	土地	2,750,343,944	0	0	2,750,343,944	0	0	0	0	0	2,750,343,944	
	建物	7,010,688,433	176,618,000	0	7,187,306,433	3,407,782,407	376,893,244	0	0	0	3,779,524,026	
	構築物	100,141,304	0	0	100,141,304	74,890,377	3,500,500	0	0	0	25,250,927	
	器械備品	4,763,083,358	202,720,233	37,037,522	4,928,766,069	3,489,125,803	476,614,038	0	0	0	1,439,640,266	
	車両	0	5,178,000	0	5,178,000	517,800	517,800	0	0	0	4,660,200	
	建設仮勘定	0	203,225,265	0	203,225,265	0	0	0	0	0	203,225,265	
	計	14,624,257,039	587,741,498	37,037,522	15,174,961,015	6,972,316,387	857,525,582	0	0	0	8,202,644,628	
無形固定資産	電話加入権	22,500	0	0	22,500	0	0	0	0	0	22,500	
	計	22,500	0	0	22,500	0	0	0	0	0	22,500	
投資その他の 資産	長期前払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	長期前払消費税	512,480,834	36,762,469	39,776,087	509,467,216	455,750,008	39,776,087	0	0	0	53,717,208	
	その他の資産	902,112	579,998	0	1,482,110	0	0		0		1,482,110	
	計	513,382,946	37,342,467	39,776,087	510,949,326	455,750,008	39,776,087	0	0	0	55,199,318	

(注1) 当期増加額の主なものは、研究棟高圧受変電設備等更新工事115,670,000円、本館・管理棟排気ファン更新工事42,460,000円であります。

(注2) 当期増加額の主なものは、高線量率密封小線源治療システム50,830,000円、バーチャルスライドシステム24,900,000円、移動型手術X線撮影装置11,600,000円であります。

当期減少額の主なものは、リモートアフターローディングシステム27,886,000円、ネットワーク機器6,887,000円であります。

(注3) 車両は、リース資産（ファイナンス・リース）であります。

2 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
薬品	54,552,249	2,613,801,572	0	2,611,348,415	1,397,674	55,607,732	
診療材料	74,970,886	736,495,923	0	723,706,962	3,639,219	84,120,628	
給食材料	945,042	911,969	0	945,042	0	911,969	
燃料	3,682,128	0	0	148,163	30,034	3,503,931	
計	134,150,305	3,351,209,464	0	3,336,148,582	5,066,927	144,144,260	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成28(2016)年度 施設整備事業	51,000,000	0	17,000,000	34,000,000	0.01 %	令和9(2027). 3. 20	
平成29(2017)年度 施設整備事業	46,220,000	0	11,556,000	34,664,000	0.19 %	令和10(2028). 3. 23	
平成30(2018)年度 施設整備事業	66,104,000	0	13,224,000	52,880,000	0.15 %	令和11(2029). 3. 25	
平成31(2019)年度 施設整備事業	93,999,996	0	15,666,666	78,333,330	0.003 %	令和12(2030). 3. 20	
令和2(2020)年度 建設改良整備事業	40,444,432	0	5,777,776	34,666,656	0.04 %	令和13(2031). 3. 20	
令和2(2020)年度 建設改良整備事業	95,664,000	0	13,668,000	81,996,000	0.20 %	令和13(2031). 3. 25	
令和2(2020)年度 器械備品整備事業	96,664,000	0	24,168,000	72,496,000	0.07 %	令和8(2026). 3. 25	
令和3(2021)年度 建設改良整備事業	188,444,432	0	23,555,554	164,888,878	0.20 %	令和14(2032). 3. 20	
令和3(2021)年度 器械備品整備事業	1,088,332,000	0	217,668,000	870,664,000	0.09 %	令和9(2027). 3. 25	
令和4(2022)年度 施設整備事業	5,000,000	0	1,000,000	4,000,000	0.20 %	令和11(2029). 3. 20	
令和4(2022)年度 施設整備事業	131,000,000	0	14,555,568	116,444,432	0.40 %	令和15(2033). 3. 20	
令和4(2022)年度 器械備品整備事業(借換債)	29,000,000	0	29,000,000	0	0.38 %	令和7(2025). 3. 23	
令和4(2022)年度 器械備品整備事業	755,000,000	0	125,834,000	629,166,000	0.38 %	令和10(2028). 3. 24	
令和5(2023)年度 施設整備事業	45,000,000	0	0	45,000,000	0.82 %	令和16(2034). 3. 25	
令和5(2023)年度 器械備品整備事業	189,000,000	0	0	189,000,000	0.50 %	令和11(2029). 3. 25	
令和5(2023)年度 器械備品整備事業(借換債)	80,328,000	0	40,168,000	40,160,000	0.50 %	令和8(2026). 3. 25	
令和6(2024)年度 施設整備事業	0	397,000,000	0	397,000,000	1.20 %	令和17(2035). 3. 20	
令和6(2024)年度 器械備品整備事業	0	183,000,000	0	183,000,000	1.54 %	令和14(2032). 3. 25	
令和6(2024)年度 器械備品整備事業(借換債)	0	139,664,000	0	139,664,000	1.24 %	令和9(2027). 3. 25	
計	3,210,698,860	719,664,000	762,339,564	3,168,023,296			

(注)上記明細には、1年以内返済予定長期借入金を含めて記載しております。

4 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財務省資金運用部資金 (放射線治療棟建設事業)	59,116,089	0	14,319,185	44,796,904	2.10 %	令和10(2028). 3. 1	
財務省資金運用部資金 (放射線治療棟建設事業)	44,899,496	0	10,892,056	34,007,440	2.00 %	令和10(2028). 3. 25	
財務省資金運用部資金 (拡充整備事業)	19,077,110	0	4,158,348	14,918,762	1.10 %	令和10(2028). 9. 25	
財務省資金運用部資金 (拡充整備事業)	242,285,166	0	42,198,443	200,086,723	1.90 %	令和11(2029). 9. 25	
財務省資金運用部資金 (拡充整備事業)	1,520,275,868	0	220,665,069	1,299,610,799	2.10 %	令和12(2030). 9. 25	
財務省財政融資資金 (拡充整備事業)	535,102,604	0	72,395,764	462,706,840	1.80 %	令和13(2031). 3. 25	
財務省財政融資資金 (拡充整備事業)	19,818,755	0	2,291,832	17,526,923	2.20 %	令和14(2032). 3. 1	
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構 (駐車場用地取得事業)	36,280,573	0	4,500,407	31,780,166	2.20 %	令和13(2031). 9. 30	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	7,504,109	0	7,504,109	0	0.20 %	令和7(2025). 3. 20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	3,584,052	0	3,584,052	0	0.20 %	令和7(2025). 3. 20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	34,222,220	0	17,111,110	17,111,110	0.10 %	令和8(2026). 3. 20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	6,222,220	0	3,111,110	3,111,110	0.10 %	令和8(2026). 3. 20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	4,000,000	0	2,000,000	2,000,000	0.10 %	令和8(2026). 3. 20	
合 計	2,532,388,262	0	404,731,485	2,127,656,777			

(注) 上記明細には、1年以内返済予定移行前地方債償還債務を含めて記載しております。

5 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,263,932,341	190,441,717	218,865,768	0	2,235,508,290	
賞与引当金	254,589,000	272,734,000	254,589,000	0	272,734,000	
貸倒引当金	2,678,271	554,422	856,810	0	2,375,883	
計	2,521,199,612	463,730,139	474,311,578	0	2,510,618,173	

6 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(1) 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との 相殺額	期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計		
令和6（2024）年度	0	1,927,514,000	1,350,462,000	574,051,729	3,000,271	1,927,514,000	0	0
合計	0	1,927,514,000	1,350,462,000	574,051,729	3,000,271	1,927,514,000	0	0

(2) 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和6（2024）年度 支給分	合計
期間進行基準	1,315,079,000	1,315,079,000
費用進行基準	35,383,000	35,383,000
合 計	1,350,462,000	1,350,462,000

7 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和6年度栃木県食事療養提供支援金	720,000	0	0	0	0	720,000	
栃木県難病医療費助成制度におけるオンライン資格確認のためのシステム改修費補助金	165,000	0	0	0	0	165,000	
宇都宮市特定教育・保育施設等物価高騰対策補助金	67,000	0	0	0	0	67,000	
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	16,000,000	0	0	0	0	16,000,000	
マイナ保険証利用促進のための利用勧奨の取組に係る助成金（一時金）	400,000	0	0	0	0	400,000	
令和6年度新興感染症対応力強化事業費補助金	26,090,000	0	25,536,500	0	553,500	0	
合計	43,442,000	0	25,536,500	0	0	17,352,000	

8 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	(1,380)	(4)	(0)	(0)
	0	5	0	0
職員	(96,663)	(47)	(0)	(0)
	3,372,502	541	218,866	46
合計	(98,043)	(51)	(0)	(0)
	3,372,502	546	218,866	46

(注1)

非常勤・有期職員については、外数として()内に記載しています。

また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しています。

常勤役員5名については、「地方独立行政法人栃木県立がんセンター役員報酬規程第11条（職員を兼ねる役員の報酬）」により役員報酬を支給しておらず、職員の支給人員に含まれております。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人栃木県立がんセンター役員報酬規程」に基づき支給しています。

職員給与及び退職給与については、「地方独立行政法人栃木県立がんセンター職員給与規程」及び「地方独立行政法人栃木県立がんセンター職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めていません。

9 開示すべきセグメント情報

単一セグメントのため該当ありません

10 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料	1,761,372,865	
手当	1,235,113,592	
賃金等	79,644,403	
法定福利費	513,847,666	
退職給付費用	190,441,717	
賞与引当金繰入額	262,743,000	4,043,163,243
材料費		
薬品費	2,612,063,882	
診療材料費	843,417,781	
給食材料費	20,146,460	
医療消耗備品費	3,506,420	
棚卸資産減耗費	5,006,611	3,484,141,154
経費		
厚生福利費	13,338,081	
報償費	288,496,844	
旅費交通費	1,757,114	
消耗品費	39,655,016	
消耗備品費	4,040,159	
職員被服費	2,148,860	
光熱水費	186,539,258	
燃料費	96,305,460	
食料費	239,377	
印刷製本費	6,857,162	

(単位：円)

科目	金額	
修繕費	128,062,293	
保険料	12,018,561	
租税公課費	5,973,800	
使用料及び賃借料	133,210,689	
委託料	1,071,683,589	
手数料	97,000,092	
広告料	367,728	
通信運搬費	8,134,849	
諸会費	3,107,552	
交際費	170,186	
貸倒引当金繰入額	554,422	
雑費	40,473	2,099,701,565
減価償却費		
建物減価償却費	375,921,247	
構築物減価償却費	3,500,500	
器械備品減価償却費	475,055,338	
車両減価償却費	517,800	854,994,885
研究研修費		
研究材料費	7,482,162	
謝金	1,313,849	
図書費	14,973,214	
旅費	6,255,308	
研究雑費	19,687,286	49,711,819
医業費用合計		10,531,712,666

(単位：円)

科目	金額	
一般管理費 給与費		
給料	66,783,964	
手当	36,497,580	
賃金等	17,018,488	
役員報酬	1,380,000	
法定福利費	4,056,813	
賞与引当金繰入額	9,991,000	135,727,845
経費		
旅費交通費	117,324	
消耗品費	1,724,829	
光熱水費	1,206,653	
燃料費	624,740	
食料費	10,172	
使用料及び賃借料	112,611	
委託料	5,092,836	
手数料	3,832,493	12,721,658
減価償却費		
建物減価償却費	971,997	
器械備品減価償却費	1,558,700	2,530,697
一般管理費合計		150,980,200

(2) 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	3, 105, 289	
普通預金	2, 509, 018, 412	
定期預金	0	
計	2, 512, 123, 701	

(3) 医業未収金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
医療保険者等	1, 264, 254, 928	
患者等	20, 160, 405	
その他	0	
計	1, 284, 415, 333	

決 算 報 告 書

2024年度

(第 9 期 事 業 年 度)

自 2024年 4 月 1 日

至 2025年 3 月31日

地方独立行政法人栃木県立がんセンター

【地方独立行政法人栃木県立がんセンター】

(単位：円)

区分	当初予算額	決算額	差額 (決算額-当初予算額)	備考
収入				
営業収益	11,168,570,000	9,706,312,980	▲ 1,462,257,020	
医業収益	9,792,301,000	8,314,705,407	▲ 1,477,595,593	入院収益は増、外来収益は減 増単価は入院は増、外来は減
運営費負担金等	1,309,506,000	1,315,079,000	5,573,000	
その他営業収益	66,763,000	76,528,573	9,765,573	
営業外収益	94,163,000	133,917,649	39,754,649	受託研究費収入の増
運営費負担金	40,956,000	35,383,000	▲ 5,573,000	支払利息分の減少
その他営業外収益	53,207,000	98,534,649	45,327,649	市道拡張に伴う施設移管補償金を計上
臨時利益	0	0	0	
資本収入	1,578,715,000	1,296,716,000	▲ 281,999,000	
運営費負担金	577,051,000	577,052,000	1,000	
長期借入金	1,001,664,000	719,664,000	▲ 282,000,000	建物及び器械備品に係る借入の減
補助金	0	0	0	
計	12,841,448,000	11,136,946,629	▲ 1,704,501,371	

支出				
営業費用	10,401,526,000	9,865,053,252	▲ 536,472,748	
医業費用	10,195,998,000	9,710,751,330	▲ 485,246,670	
給与費	3,831,224,000	3,551,832,398	▲ 279,391,602	給料、手当、賃金の減
材料費	3,974,953,000	3,826,709,891	▲ 148,243,109	薬品費、給食材料費の減
経費	2,319,502,000	2,279,181,057	▲ 40,320,943	報償費・手数料の増、委託料の減
研究研修費	70,319,000	53,027,984	▲ 17,291,016	図書費の増、旅費の減
一般管理費	169,828,000	138,520,754	▲ 31,307,246	手数料の増、給与費の減
その他営業費用	35,700,000	15,781,168	▲ 19,918,832	
営業外費用	74,140,000	110,602,375	36,462,375	市道拡張に伴う施設移管費用計上
資本支出	2,031,960,000	1,784,270,625	▲ 247,689,375	
建設改良費	864,888,000	616,619,309	▲ 248,268,691	建設改修工事の減
償還金	1,167,072,000	1,167,071,318	▲ 682	
投資	0	579,998	579,998	
計	12,507,626,000	11,759,926,252	▲ 747,699,748	

（注）損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- （１）損益計算書において計上されている現金を伴わない収入、支出は含んでおりません。
- （２）上記数値は消費税込みの金額を記載しております。
- （３）その他営業収益には、損益計算書の補助金等収益（営業収益の区分）を含んでおります。

監査報告書

地方独立行政法人栃木県立がんセンター
理事長 尾澤 巖 様

地方独立行政法人法第 13 条第 4 項及び同法第 34 条第 2 項の規定に基づき、地方独立行政法人栃木県立がんセンター（以下「法人」という。）の令和 6（2024）年度（令和 6（2024）年 4 月 1 日から令和 7（2025）年 3 月 31 日まで）の事業における業務、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類（案）、行政コスト計算書及びこれらの附属明細書）、決算報告書及び事業報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

監事は、地方独立行政法人栃木県立がんセンター監事及び監事監査規程に従い、関係する役職員と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、役職員から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、法人の業務の実施状況及び財産の状況等を調査した。

また、当該年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計帳簿又はこれに類する資料、重要な決裁書類等を閲覧し、関係する役職員から説明を受け、検討を加えた。

以上の方法に基づき、法人の当該年度に係る業務、財務諸表等及び事業報告書の監査を行った。

2 監査の結果

- (1) 法人の業務は、法令等に従って適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- (2) 法人の役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制、その他法人の業務の適正を確保するための体制について、適切に整備・運用されているものと認める。

- (3) 法人の役員の職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実認められない。
- (4) 財務諸表等は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フロー及び行政コストの状況をすべての重要な点について適正に表示しているものと認める。
- (5) 事業報告書については、目標の達成状況や法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。

令和7（2025）年6月12日
地方独立行政法人栃木県立がんセンター

監事 薄井里奈

監事 佐藤千鶴子